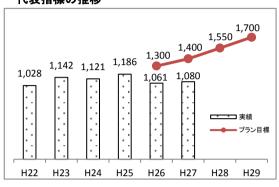
●施策6-1の代表指標

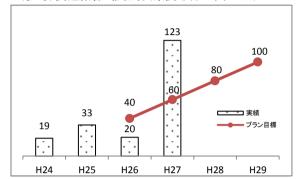
①Aターン就職者数

■年度別目標			H27達成率(77.1%)	(単位:千人)
	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	1,121	1,300	1,400	1,550	1,700
実績値		1,061	1,080	_	_

代表指標の推移



(参考)関連指標・移住者(県関与分 単位:人)



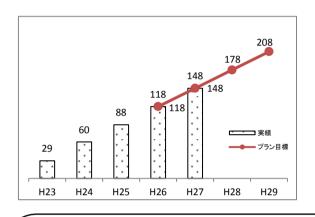
- ・Aターン就職者数は、平成23年度以降1,100人以上で推移していたが、平成26年度に1,061人まで減少し、平成27年度は前年度から19人増加し1,080人となったものの、平成27年度の達成率は77.1%で目標を達成できなかった。
- ・目標を達成できなかった要因としては、県内の産業構造等により就職者数が伸びなかったことに加え、経済の回復基調により全国的に有効求人倍率が高水準で推移し、労働力不足が顕在化している中で、雇用環境の改善による求職者の減少と大都市圏における人材獲得競争の激化等も影響しているためと考えられる。
- ・今後も全国的な人材獲得競争は続くと予想されるが、Aターン登録者は着実に増加していることから、企業支援による雇用の拡大に加え、雇用労働アドバイザー等による県内企業の求人開拓、Aターン就職相談会等による県内企業とのマッチング機会の充実を図るほか、秋田の暮らしや企業に関する情報発信を強化し、Aターン就職を促進する必要がある。

●施策6-2の代表指標

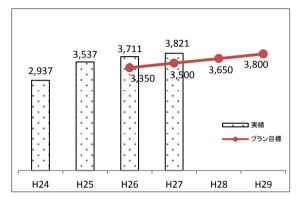
①脱少子化モデル企業数

■年度別目標			H27達成率(100.0%)	((単位:団体)
	基準値(H25)	H26	H27	H28	H29
目標値	28	30	30	30	30
	(累積88)	(118)	(148)	(178)	(208)
実績値		30	30	_	_
		(118)	(148)		

代表指標の推移(累積)



(参考)関連指標・「子どもの国づくり推進協定」締結事業所数 (単位:箇所)



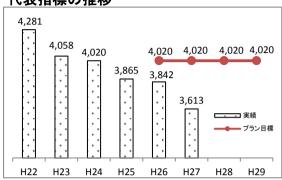
- ・先進的な取組を行う企業が増えてきており、平成27年度も目標を達成している。県民運動の展開や民間企業の取組支援により、脱少子化に前向きな企業等の裾野が広がってきていると考えられる。
- ・関連指標の脱少子化の自主的な取組である子どもの国づくり推進協定の締結事業所数が示すとおり、実践的に取り組む企業数の伸びが鈍化傾向にあるが、今後の新規モデル企業の追加に向け、企業訪問による啓発やフォローアップにより取組を強化していく必要がある。

●施策6-3の代表指標

①婚姻数

■年度別目標			H27達成率(89.9%)		(単位:件)
	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020
実績値		3,842	3,613	_	_

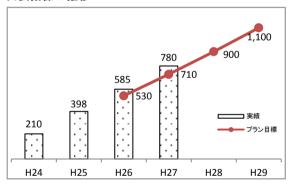
代表指標の推移



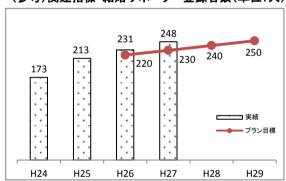
②あきた結婚支援センターへの成婚報告者数(累積)

■年度別目	標		H27達成率(109.9%)		<u> (単位:人)</u>
	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	210	530	710	900	1,100
実績値		585	780		_

代表指標の推移



(参考)関連指標・結婚サポーター登録者数(単位:人)



代表指標の達成度に関する分析

【代表指標①】婚姻数

【代表指標②】あきた結婚支援センターへの成婚報告者数(累積)

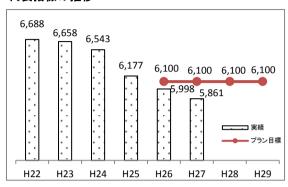
- ・婚姻数は、減少傾向で推移している。婚姻数の減少は適齢期となる15~49歳の女性人口の大幅な減少が一つの要因と考えられ、平成27年は目標達成に至らなかった。これまでの趨勢を考慮すると、今後も達成は容易でないが、「あきた結婚支援センター」の取組を拡充していくとともに、各地域でボランティアとして出会い・結婚支援活動を行う「結婚サポーター」や市町村、企業・団体等との更なる連携により取組を進め、婚姻数の確保に努めていく。
- ・あきた結婚支援センターへの成婚報告者数は順調に増加しており、平成27年度も目標を達成している。マッチング(お見合い)事業や出会いイベントの開催情報提供のほか、出張結婚相談など様々な結婚支援を実施した結果であると考えられる。

●施策6-4の代表指標

①出生数

■年度別目	標		H27達成率(96.1%)		(単位:人)
	基準値(H25)	H26	H27	H28	H29
目標値	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100
実績値		5,998	5,861	_	_

代表指標の推移

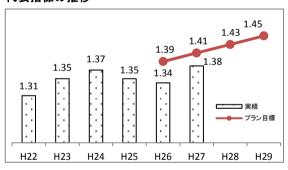


②合計特殊出生率

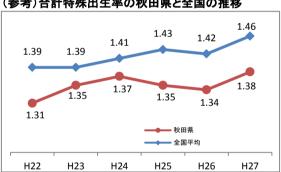
			H2/達成平(9/.9%)		
	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	1.37	1.39	1.41	1.43	1.45
実績値		1.34	1.38	_	_

110-14-P-14-(0-10-0)

代表指標の推移



(参考)合計特殊出生率の秋田県と全国の推移



代表指標の達成度に関する分析

【代表指標①】出生数

【代表指標②】合計特殊出生率

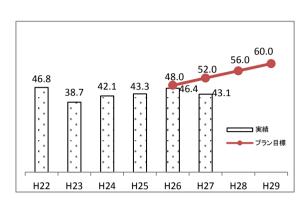
- ・出生数については、各種施策を展開しているものの、平成26年に初めて6,000人を下回るなど減少傾 向にあり、目標達成には至っていない。
- ・合計特殊出生率は、平成27年は1.38(全国1.46、本県の全国順位は38位。)と、前年より0.04上昇し たものの、目標達成に至っていない。
- ・出生数、合計特殊出生率共に、若者の県外流出、未婚化・晩婚化等が影響しているものと考えられ、 これまでの趨勢を考慮すると、平成28年以降の目標達成も容易ではないが、引き続き、産業振興によ る雇用の確保や若者の定着に努めるとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減、安心して出産できる 環境づくり、仕事と育児・家庭を両立できる環境づくり等に関する施策を展開していく必要がある。

●施策6-5の代表指標

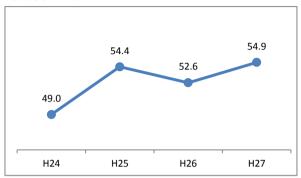
①社会活動・地域活動に参加した人の割合

■年度別目標			H27達成率(82.9%)		(単位:%)
	基準値(H25)	H26	H27	H28	H29
目標値	43.3	48.0	52.0	56.0	60.0
実績値		46.4	43.1	_	_

代表指標の推移



(参考)社会活動等への60歳以上の高齢者層の参加者割合(単位:%)



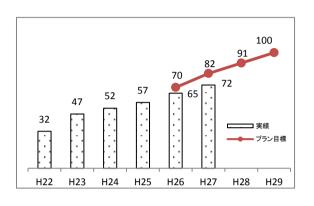
- ・社会活動・地域活動に参加した人の割合は目標を下回ったが、主な要因として20歳代、30歳代の参加割合(県民意識調査による)が他の世代より低いことが挙げられる。
- ・若者世代が社会活動・地域活動に取り組んでいない理由として、「取り組むきっかけがない」「情報がない」という割合が多いことから、地域の活動への参加につながる交流会などの開催や自ら事業等を企画・実践する若者団体への支援、若者を対象とするSNSを活用した情報発信を行うなど、活動への参加を促進する必要がある。
- ・一方で、60歳以上の高齢者層の参加割合は増加傾向にあることから、当面続く高齢化の進行を見据え、高齢者の社会参加を促進する取組などを通じて、目標の達成を図っていく。

●施策6-6の代表指標

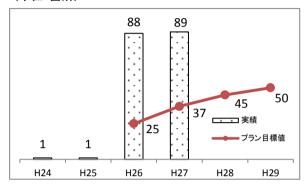
①「秋田県のがんばる農山漁村集落応援サイト」の新規公開地区数(累積)

■年度別目標			H26達成率(87.8%)	(単位:地区)
	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	52	70	82	91	100
実績値		65	72	1	_

代表指標の推移



(参考)関連指標・地域コミュニティサポート窓口の設置数 (単位:箇所)



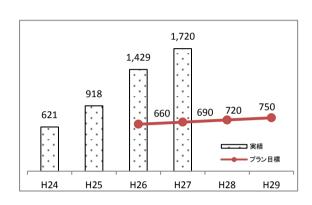
- ・地区情報を公開することにより、地域の良さや資源に改めて気づき自発的な活動を開始した地域は増 えてきているが、目標の達成には至っていない。
- ・今後、地域住民自らの発信などによる新たな手法を活用することでサイトへの登録数を増やし、目標 の達成を図っていく。

●施策6-7の代表指標

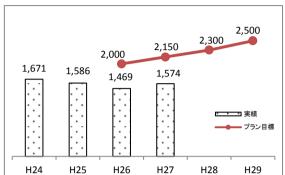
①県とNPO、公益法人、企業・大学等との協働件数

■年度別目標		H27達成率(249.3%)		(単位:件)	
	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	621	660	690	720	750
実績値		1.429	1.720	_	_

代表指標の推移



(参考)関連指標・NPO支援センターでの年間相談件数(単位:件)



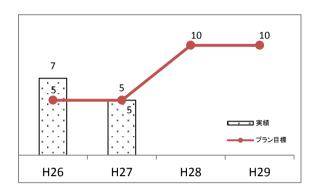
- ・代表指数である「県とNPO、公益法人、企業・大学等との協働件数」については増加傾向が続いており、目標を大きく上回った。社会状況の変化に伴って協働の重要性はますます高まっており、若者の定着支援や地域の魅力を発信するイベント等で協働が増えている。さらに、県内3か所のNPO支援センターを中核として、NPO等の多様な主体が一堂に会する機会を設けたことで、各主体が地域課題に対する共通認識を持つとともに知見の共有が進むなど、協働の基盤強化が図られたことも件数の増加に結び付いたと考えられる。
- ・なお、NPO支援センターでの相談件数は目標を下回っているが、経営基盤強化等に関する相談の複雑化を背景に、課題解決に至るまでの期間の長期化や関係機関との連絡調整の増加などが原因と考えられる。
- ・今後は、更なる協働の促進を図るため、NPO支援センターを通じて、NPOの基盤強化やNPO同士のネットワーク化に向けた支援を引き続き進める必要がある。

●施策6-8の代表指標

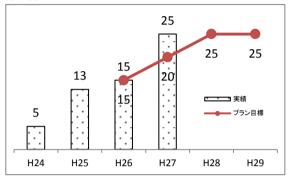
①自治体同士の連携が実現した取組数

■年度別目標			H27達成率(100.0%)		(単位:件)
	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	_	5	5	10	10
実績値		7	5	_	_

代表指標の推移



(参考)関連指標・市町村プロジェクトの策定数(累積 単位:件)



- ・県・市町村協働政策会議、機能合体等推進会議及び人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会等において、県と市町村及び市町村間の効率的・効果的な行政運営・連携方策について協議し、行政不服審査法に係る第三者機関の運営を市町村が県に事務委託できる仕組みを構築したほか、能代山本圏域全体の活性化を図るため能代市と近隣市町村である藤里町、三種町、八峰町との間で定住自立圏の形成に関する協定が締結されるなど5件の連携が実現した。
- ・平成28年度以降の目標値は10件となるが、今後も引き続き自治体同士が連携できる取組の掘り起しを行い目標達成に努めていく。